

(案)

ながさき Society5.0 推進プラン  
(仮称)

令和3年 月  
長崎県

# 目 次

I	戦略の策定について.....	1
1	策定の趣旨・目的.....	1
2	推進期間.....	1
3	戦略の位置づけ.....	1
II	デジタル化の背景・状況.....	2
1	デジタル化を取り巻く社会動向.....	2
2	国におけるデジタル化の動向.....	3
3	長崎県におけるデジタル化の現状と課題.....	5
III	戦略の基本的な考え方.....	6
1	基本理念.....	7
2	目指す姿.....	7
3	基本的な方向性.....	7
4	横断的な視点.....	8
5	戦略の構成と施策体系.....	8

# I 戦略の策定について

## 1 策定の趣旨・目的

IoT、AI、5G、ドローン、ビッグデータ、オープンデータなどに代表される次世代を担う情報技術の急速な進展を背景に、Society5.0 時代にふさわしい、「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現」が求められています。

一方で、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の新しい未来として、「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現、地方創生が喫緊の課題となっています。

このような社会状況を背景に、本戦略は、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」ならびに「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標の具体的実現を図るため、本県における Society5.0 実現に向けた時代を担う ICT 利活用の今後の展開を示すものとします。

## 2 推進期間

令和3年度～令和7年度（5年間）

## 3 戦略の位置づけ

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」（令和3年度～令和7年度）の個別計画として、『人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり』を実現するための諸政策を ICT 利活用の視点から取りまとめるものとします。

また、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）に基づく「都道府県官民データ活用推進計画<sup>※1</sup>」としても位置付けます。

### ※1 都道府県官民データ活用推進計画

平成28年に施行された「官民データ活用推進基本法第9条」において、「都道府県は官民データ活用推進基本計画に即して、当該都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画を定めなければならない。」と規定されています。

（定めるべき事項）

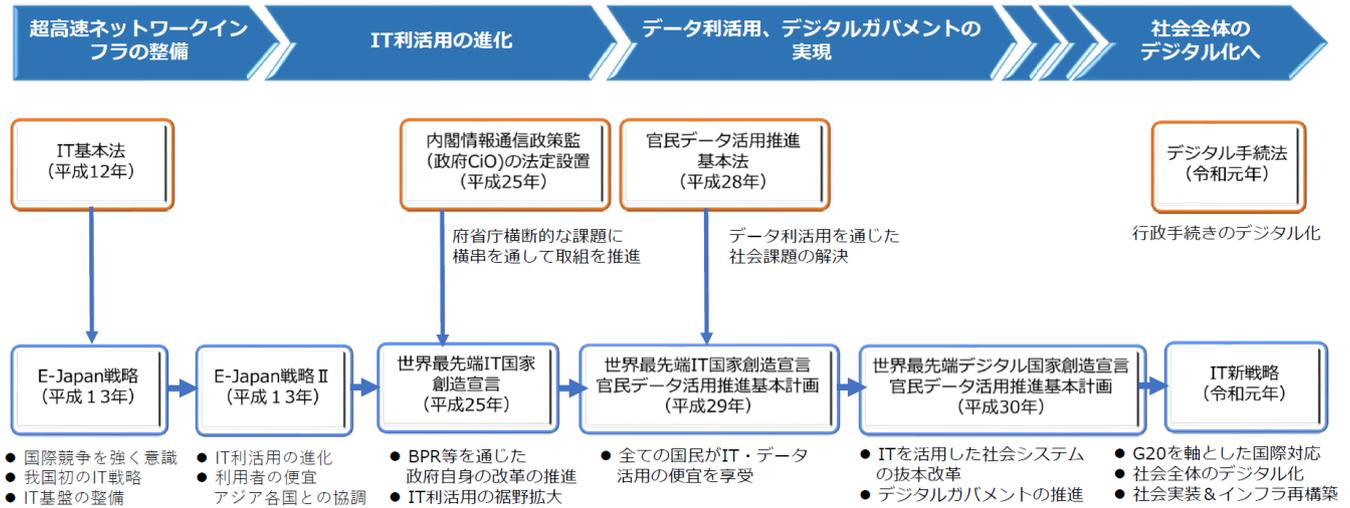
- ・ 都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な方針
- ・ 都道府県の区域における官民データ活用の推進に関する事項
- ・ 都道府県における区域における官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するために必要な事項

# Ⅱ デジタル化の背景・状況

## 1 デジタル化を取り巻く社会動向

### (1) 官民データ活用推進計画策定の義務化

#### 国の情報化動向



出典：内閣官房情報通信技術総合戦略室、IT新戦略の概要から抜粋加工（2019）

### (2) デジタル強靱化社会における IT 新戦略の全体像（内閣官房 IT 総合戦略室）

#### 基本的考え方 国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現

##### Society 5.0時代にふさわしいデジタル化

- ▶ 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底
- ▶ データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

#### デジタル強靱化社会を先導する、社会実装

- 5Gと次世代信号や、自動運転の実現による「先駆的社会インフラ網」の整備
- スマートフードチェーンの構築等による食関連産業の安定的・持続可能な発展
- 民事訴訟手続、刑事手続のデジタル化
- 全国民のQOL向上のための「健康・医療・福祉分野のデータ活用」
- 港湾の生産性革命を実現する「サイバーポート」
- 「運転免許システムの合理化・高度化」による国民負担の軽減等

##### コロナ対策で見えてきた萌芽と課題

- ▶ 「デジタル化・オンライン化」、「WorkとLifeの近接化」、「データの積極活用」、「グローバル経済の再構築」
- ▶ <社会の仕組みの変化>・<ライフスタイルの変化>・<ITの変化>

##### コロナ後のニュー・ノーマルの視点

- ▶ 「対面・高密度から『開かれた疎』へ」、「一極集中から分散へ」、「迅速に危機対応できるしなやかな社会へ」

#### 国民の生命を守り経済を再生するための、データ活用

- デジタル社会構築TFを受けた分野間データ連携のルール整備、データ・ガバナンスに関する戦略
- 学習データ、健康・医療関連データの活用
- 情報銀行やトラストサービスのルール整備、データ取引市場の活性化、国際データ流通環境の構築、個人情報保護法制の一元化
- <地方と密接連携を要する取組>
- 災害対応におけるAIチャットボットやシェアリングエコノミー等の活用

#### 接触機会を減らし利便性を向上させるための、デジタル・ガバメント

- デジタル社会の基盤としてのマイナンバー制度
- 政府ネットワーク環境の整理・再構築に向けた実証を進めるなど、「デジタル・ガバメント実行計画」等に基づく取組の加速化
- <地方と密接連携を要する取組>
- 全ての市町村において、マイナポータル・びったりサービスを活用
- 業務プロセス・システムの標準化、クラウド化、AIの活用

#### デジタル強靱化に向けた、社会基盤の整備／規制のリデザイン



出典：内閣官房IT総合戦略室

## 2 国におけるデジタル化の動向

### (1) 内閣官房「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」

- 新型コロナウイルス感染症により、地域の経済・生活に影響が生じ、また、デジタル化の遅れなども顕在化している。
- このため、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化する。

雇用の維持と事業の  
継続  
～暮らしを支え守る～

経済活動の回復  
～地域経済の立て直し～

強靱な経済構造の構築  
～危機に強い地域経済～

#### <感染症への緊急対応>

##### ○地域経済・生活の再興

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・交流、賑わいの再活性化
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)

#### <感染症克服と経済活性化の両立>

##### ○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)
- ・地方への移住・定着の推進
  - 地方大学の産学連携強化と体制充実
  - リモートワーク推進等による移住等の推進

##### ○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

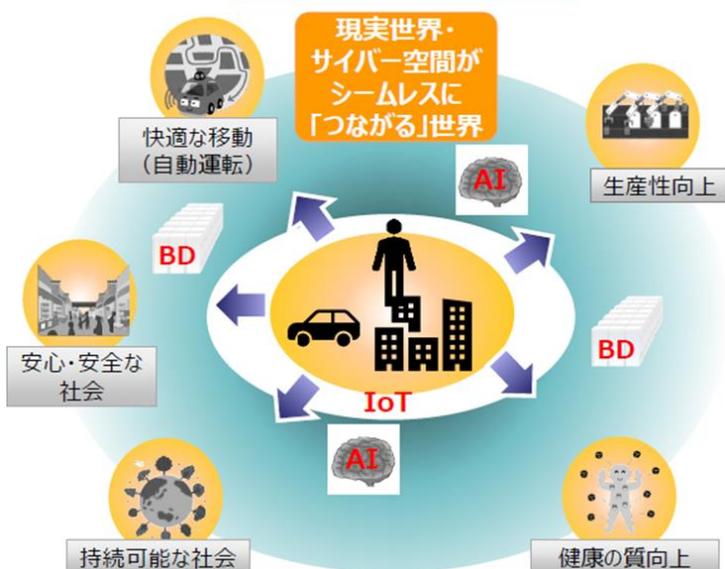
- ・結婚・出産・子育ての支援

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生基本方針2020より

- 地方における、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を推進することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を強力に支援

#### >デジタル・トランスフォーメーション

将来



出典：平成30年版情報通信白書（総務省）

キャッシュレス、行政IT化、防災IT化、「コロナ対応型スーパーシティ」等を推進

#### >デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた主要な支援策

##### 5G等の情報通信基盤の早期整備

5G基地局や光ファイバ等の情報通信インフラの整備を地方部と都市部の隔たりなく加速させるとともに、5Gのユースケース構築・拡大策も一体的に推進

##### デジタル人材の育成・確保

DXなどにも対応できる民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進

##### 地方創生推進交付金 Society5.0タイプ<sup>®</sup>

令和2年度よりSociety5.0タイプを新設し、全国的モデルとなる新たな社会システムづくりを支援

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生基本方針2020より

## (2) デジタル庁、自治体 DX 推進計画

※ 公表内容を踏まえ記載予定

## (3) デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築（総務省重点施策 2021）

新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地域経済の活性化との両立を図りつつ、ポストコロナ時代にふさわしい質の高い経済社会を構築する。

そのため、デジタル変革の加速、地方回帰支援、防災・減災、国土強靱化の推進に取り組み、経済・社会を支える地方行財政基盤や持続可能な社会基盤を確保する。

[ ○：予算関連 ☆：制度関連 ※：その他 ]

### I デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築

■ 社会全体のデジタル変革をサイバーセキュリティを確保しつつ加速させることにより、都市・地方の別なく、国民が安心して生活でき、業務を継続できる「新たな日常」を構築する。

#### ■ 次世代型行政サービスの強力な推進

##### 1 国・地方を通じたデジタル・ガバメントの推進

- ☆自治体DX(行政手続オンライン化、AI・RPAの活用、自治体情報システム標準化等)の推進
- 国における行政のデジタル化の徹底 ○政府共通プラットフォームの改革の推進

##### 2 マイナンバーカードの普及・利活用の促進

- デジタル・ガバメント実行計画などに基づく普及・利活用の促進

#### ■ 「新たな日常」を支える情報通信基盤

##### 3 テレワークや遠隔教育、遠隔医療を支える情報通信基盤の整備

- 5G・光ファイバ等の全国展開の推進 ☆ブロードバンドのユニバーサル化に向けた検討
- ローカル5Gを活用した、課題解決の促進 ○急増する通信トラフィックの予測や地域分散による混雑緩和

##### 4 Beyond 5Gをはじめとした先端技術への戦略的投資

- Beyond 5Gや5Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発
- 量子暗号通信、AI(多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙ICT等の実現のための研究開発
- 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 ○戦略的な知財獲得・国際標準化

##### 5 デジタル化の進展に合わせたサイバーセキュリティの確保

- サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 ○ナショナルサイバートレーニングセンターの強化
- IoT及び5Gの安心・安全な利用環境の構築 ☆トラストサービスの普及・促進

#### ■ 社会全体の生活様式の変革を支えるプラットフォーム

##### 6 新しい働き方・暮らし方の定着、デジタル格差対策の推進

- ☆デジタル活用支援の総合的な推進 ○テレワークの推進 ○キャッシュレス環境の整備
- 遠隔医療や8K、AI等の医療分野への活用の推進 ○4K・8K放送の推進
- スマートシティの推進 ○AI(多言語翻訳)の研究開発(再掲)
- 情報バリアフリーの促進に向けた字幕番組の制作促進

##### 7 デジタル市場のルール整備

- ☆インターネット上の違法有害情報対策 ○情報銀行に関するルール整備
- 視聴データの適切な取扱いに係るルールの検討

##### 8 総務省の政策資源を総動員した海外展開の推進

- 5G、光海底ケーブル等のICTインフラシステム、放送コンテンツ、郵便、消防、行政相談、統計等の海外展開
- ※デジタル経済に関する国際的なルール形成に向けた枠組みづくり

### 3 長崎県におけるデジタル化の現状と課題

#### (1) 本県を取り巻く現状・課題

##### ① 現状

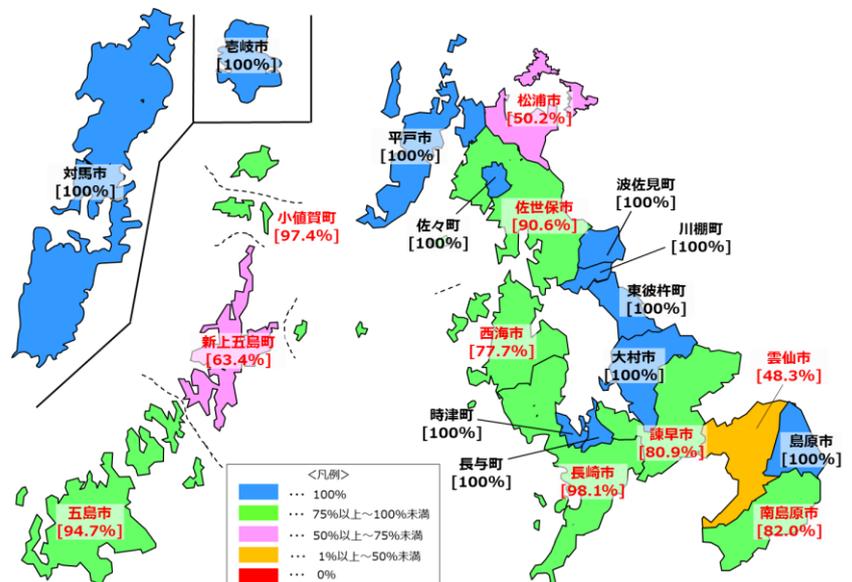
- 若者の県外流出により、本県の生産年齢人口の減少が進行。
- AI、IoT、ドローン、ビッグデータなど、第4次産業革命と呼ばれる新たな技術革新が、これまでにないスピードで進展。
- 我が国では、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく Society5.0 の実現を目指している。
- 長崎県立大学における日本初の情報セキュリティ学科の設置や情報セキュリティ産学共同研究センターの整備、長崎大学情報データ科学部の開設及び、IT 関連企業の本県進出が進んでいる。
- 新型コロナ感染症の拡大

##### ② 課題

- ◇ 低迷する光ファイバ利用可能世帯率 91.8% (全国 98.8%)
- ◇ 離島・半島、中山間地域が多く、採算性の問題から民間事業者による通信基盤整備が進みにくい
- ◇ 情報通信基盤の更新や維持管理経費の負担 (特に離島地区)
- ◇ 各産業、行政における ICT 利活用の意識醸成、潜在的課題の掘り起こし
- ◇ ウィズコロナ/ポストコロナにおける社会の急速なデジタル化、人の考え方や働き方の大きな変化への対応

#### (2) 市町におけるデジタル化の現状と課題

- ※ 情報通信基盤の整備状況をはじめ、各市町におけるデジタル化に係る環境等は異なるため、現状と課題を整理



## Ⅲ 戦略の基本的な考え方

### ◇ Society5.0 実現に向けた明確なビジョンに基づく戦略の策定

Society5.0 実現に向け、ICT 利活用を図っていくに当たり、本県の強み、優位性をどのように捉え、それらを活かした Society5.0 の実現を目指します。

### ◇ ウィズコロナ／ポストコロナを見据えた戦略の策定

ウィズコロナ／ポストコロナに対応した「新たな日常」の実現をめざします。

### ◇ 実効性のある戦略の策定

本県が有する地域資源を踏まえ、計画の実現性や成果の視点から、理想像ではなく、実行性を担保できる施策を優先的、かつ集中的に取り組むことができるよう本戦略の策定を行っていきます。

### ◇ 産学金官民協働の視点に立った戦略の策定

県民はもとより、企業、大学、金融機関、各種団体などと連携・協働しながら、「総合力」を結集して戦略の具体的実現に取り組む方向性をお示しします。

### ◇ 横断的な視点

本県における ICT 利活用をより効果的に推進していくため全ての取組において、「デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現」、「スマート社会の具現化」、「SDGs（持続可能な開発目標）の推進」の視点を基本とします。

## 1 基本理念

- ※ 本県における Society5.0 の実現
- ※ 2040 年問題をはじめ、中長期的な視点から、本県が直面する地域課題をしっかりと認識し、あらゆる分野において、積極的かつ能動的に ICT の利活用による課題解決、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、全ての県民の豊かで質の高い生活及び産業振興、地域活性化を目指す「Society5.0」の実現を目指します。

## 2 目指す姿

- 超高速・大容量通信を実現する 5 G などの次世代通信環境が他県に遅れることなく県内で整備されている。
- 県民が、地理的・地勢的な条件不利を感じることなく、豊かで質の高い生活を送ることが出来ている。
- 幅広い分野において、AI・IoT、ビッグデータなどの活用が進み、地域課題の解決や地域活性化、新産業・新サービスが創出され、県内産業が活性化している。
- AI や RPA 等の活用により、業務効率化や業務改革が進み、多様な行政運営、行政手続のオンライン化が実施され、質の高い行政サービスが提供されている。

※ 関係部局の将来像を追加予定

## 3 基本的な方向性

基本理念を実現するために、取り組むべき基本的な方向性として 5 つの「基本方針」を定め、これを本戦略の柱とした上で、各項目に関する施策を積極的に推進します。

### 【基本方針】

**（1）ICT 利活用による豊かで質の高い県民生活の実現**

**（2）ICT 利活用による新産業の創出と DX の加速化**

**（3）行政におけるデジタル化の推進**

**（4）Society5.0 実現のための環境づくり**

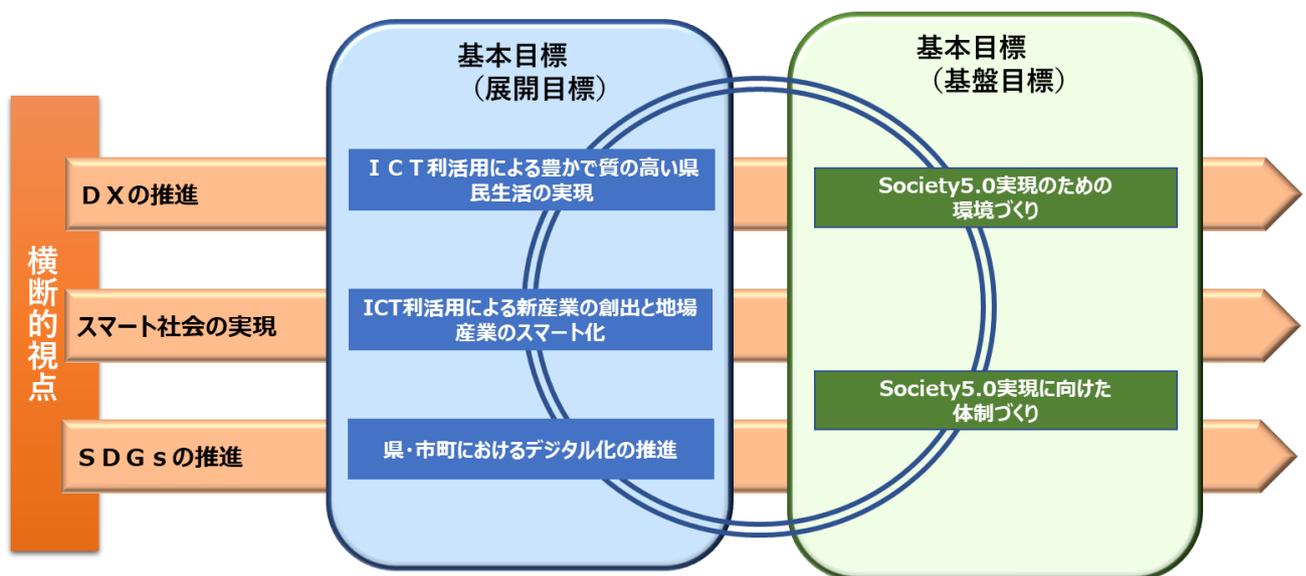
**（5）Society5.0 実現に向けた体制づくり**

## 4 横断的な視点

- (1) デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現
- (2) スマート社会の具現化
- (3) SDGs（Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標）の推進

## 5 戦略の構成と施策体系

本戦略の柱となる5つの基本目標に沿って、各項目に対する「重点分野」を定め、それぞれの分野において、戦略推進のための「推進項目」を設定することで、本戦略を構成しております。



# 戦略の体系図

基本理念	基本目標	重点分野	推進項目
※ 全ての県民の豊かで質の高い生活及び産業振興、地域活性化を目指す「Society5.0」の実現	I ICT 利活用による豊かで質の高い県民生活の実現	1 効率的な医療・保健・福祉サービスの提供	(1)健康アプリの普及促進など With コロナへの対応
			(2)遠隔医療体制の高度化
			(3)高齢者等健康管理・見守り支援強化
			(4)子育て・児童福祉支援の強化
			(5)介護ロボット、ICT 導入によるケア環境の改善
		2 リスクマネジメントの強化	(1)IoT,ドローン等を活用した災害予知情報収集機能の高度化
			(2)災害時の迅速な情報発信を可能にする仕組みと機能の高度化
			(3)リスク時を想定した必要情報の収集とオープンデータ化
			(4)リスク時に対応可能な AI/IoT 等を活用した技術開発推奨
		3 防犯意識の向上と地域づくり	(1)児童等の見守り支援強化
			(2)防犯監視機能の充実
		4 便利で快適な暮らしの実現	(1)データ利活用型スマートシティの構築
		(2)条件不利益地域におけるモビリティ環境の推進	
		(3)県内公共交通機関等のキャッシュレス化促進	
		(4)GTFS による公共交通プラットフォームの開発促進	
	5 教育の ICT 化推進	(1)オンライン教育・交流の普及促進	
		(2)生涯学習環境の高度化	
	6 活力ある地域の創造	(1)データ利活用型地域コミュニティ機能の充実	
	(2)シビックテックの積極活用		
II ICT 利活用による新産業の創出と DX の加速化	1 農林水産業の活性化	(1)ロボット・AI・IoT 等を活用したスマート農林業の推進	
		(2)生育出荷予測や市況ニーズ等の情報を活用した選ばれる産地・賞品づくり	
		(3)高精度な漁場予測等スマート水産業の推進	
		(4)ICT を活用した漁船漁業・養殖漁業の高度化	
	2 観光産業の振興	(1)観光関連ビッグデータの活用に基づくマーケティング強化	

			(2)AI 多言語音声翻訳アプリの利活用促進
			(3)観光情報発信の多言語化促進
			(4)広域観光振興アプリ等の開発促進
		3 県内産業の生産性の向上	(1)ICT 関連産業の振興と新技術の活用促進
			(2)誘致企業との連携強化
			(3)各分野の県内事業者と I C T 関連事業者のマッチング推進
			(4)IoT 等を活用した製造業等のかいぜん促進
			(5)インフラ分野の DX・i-Construction の取り組み推進
		4 新産業の創出	(1)5G, AI, IoT, ドローン等を活用した新産業、新サービスの創出
			(2)MaaS, 空飛ぶクルマなど新たなモビリティサービスの導入
			(3)誘致企業と他産業の連携による新たなサービスの創出
			(4)オープンデータ、ビッグデータのビジネス利活用推進
		5 働き方改革	(1)ICT を利活用したワーク・ライフ・バランスの推進
			(2)サテライトオフィス、ワーケーション等の誘致環境整備
			(3)リモート化等による誰もが働きやすい場の創出
	Ⅲ 行政におけるデジタル化の推進	1 電子行政基盤環境の整備	(1)仮想化技術の活用による業務システムの見直し
		2 利便性の高い電子行政	(1)AI などの ICT を活用した市民サービスの導入
			(2)行政手続きのオンライン化促進
			(3)マイナンバーカードの普及と利活用促進
		3 行政事務の効率化・高度化	(1)テレワーク等の導入による働き方改革の推進
			(2)AI・RPA 等の新たな技術を活用した業務効率化
			(3)電子決裁の推進
			(4)データを活用した政策立案
		Ⅳ Society5.0 実現のための環境づくり	1 情報通信基盤の強化
	(2)5 G, ローカル 5 G の基地局設置及び利活用促進		

			(3)時代に即した情報通信基盤の維持・確保
		2 オープンデータの利活用促進	(1)オープンデータの充実と利活用促進
			(2)広域的なデータ収集・活用の推進
			(3)都市OS（データプラットフォーム）の構築
		3 ICT人材の育成	(1)官民におけるデジタル人材の育成
			(2)民間ICTエンジニアのスキルアップ
			(3)県民への Society5.0 意識啓発
		4 リスクマネジメントの確立	(1)自治体情報セキュリティ基盤の強靱化
			(2)サイバー犯罪に対する対策強化
			(3)事業継続性の確保
	V Society5.0 実現に向けた体制づくり	1 庁内推進体制の再構築	(1)ICTガバナンス体制の強化
			(2)長崎県 Society5.0 推進本部体制の強化
		2 産学官による推進体制の再構築	(1)ながさき Society5.0 推進プラットフォームの体制強化
			(2)官民の協働によるデータ利活用の推進
		3 行政間の連携体制の強化	(1)県及び市町の役割分担と連携強化